

政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は10ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答欄は裏面にもある。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. **解答用紙はすべて回収する。**持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題冊子は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は60分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

経済活動のグローバル化と情報技術の広範な発展は現代社会に大きな影響を与えている。グローバル化は経済的な国際分業を進展させる一方で、国内の雇用が失われることなど様々な労働問題を派生させ、これが富の格差や文化的対立の要因のひとつともなっている。⁽¹⁾情報技術、特にインターネットの世界的な普及は、個人間のコミュニケーションを豊かにしたものの、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)をはじめとしたインターネットメディアは政治的にも大きな影響をあたえるようになってきている。⁽²⁾

国家間の政治と経済がより緊密で複雑な結びつきを深めるようになると、一国の政治的な決定は他国に大きな影響を与えるようになり、あらためて近代国家の政治構造が重要な意味を持つようになってきた。近代国家の政治制度を法制度との関わりから考えてみよう。(①)とは、権力者と法を区別し、権力者による恣意的な支配を排斥し、権力を法によって拘束し、権力者であっても法に従わなければならないという考え方を指す。

17世紀イギリスにおいて、絶対王政に対し(②)が「国王は何人のもとにあるべきではない。しかし、国王といえども神と法のもとにあるべきである」という(③)の言葉を援用したことが知られている。近代憲法は、基本的人権の実現を目的とし、国家権力がみだりに人権を侵害しないよう、⁽³⁾国家による権力の行使に枠をはめるが、この考え方を(④)という。

設問 1 文中の下線部(1)の雇用・労働問題に関連して、第二次大戦以前に日本で制定された「工場法」の説明でもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1911年に成立し、1916年に施行された。
- B 紡績産業を中心に制定への強い支持があった。
- C 深夜業の禁止は施行後さらに5年間猶予された。
- D 50名以上の労働者(職工)を雇用する工場に適用された。

設問 2 文中の下線部(1)の雇用・労働問題に関連して、日本では依然として長時間労働やサービス残業が問題となっている。労働基準法では、あらかじめ労働組合や従業員の代表と協定を結ぶことで法定労働時間を超えて労働させる事が可能となるが、これが定められているのは何条か。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 第24条 B 第28条 C 第32条 D 第36条

設問 3 文中の下線部(1)の雇用・労働問題に関連して、近年日本でもワークライフバランスの必要性が高まっているが、育児休業給付金はどの制度に基づいて支給されるか。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 雇用保険 B 労災保険 C 介護保険 D 医療保険

設問 4 文中の下線部(2)に関連して、2010年末から2011年にかけて、「ジャスミン革命」とよばれたチュニジアで始まった民主化運動により国外に亡命した大統領はだれか。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ベンアリ B ムバラク
C カダフィ D アサド

設問 5 文中の①に関して、もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A コモンロー B 法の支配
C 実定法 D 成文法主義

設問 6 文中の②に関して、もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ジョン・ロック B ジェームズ・ミル
C トマス・ホブズ D エドワード・コーク(クック)

設問12 少子高齢化が進む日本では人口減少が大きな問題となっているが、人口が将来にわたって増えも減りもしない合計特殊出生率の水準を人口置換水準(人口置き換え水準)と呼ぶが、国立社会保障・人口問題研究所が算定した平成27年の値はいくつか。もっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A 1.25 B 1.35 C 1.86 D 2.07

設問13 少子高齢化は社会保障の維持・運用にも大きな課題となっているが、自営業者などの第一号被保険者の老齢基礎年金に上乘せする公的な年金制度で1991年に創設された制度の名前はなにか。もっとも**適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

貿易は、シルクロードに象徴されるように紀元前から行われていたが、活発になったのは産業革命以降であり、資本主義経済が進展し、交通・物流技術が高度化したここ数世紀のことである。その結果、各国の経済・産業は相互依存を強めるようになり、国際分業が進んだ。国際分業は、発展途上国が原材料となる一次産品を輸出し、それを先進国が加工し工業製品として輸出する 的分業と、先進国が自国の得意分野に応じて工業製品を輸出入しあう 的分業に分けられる。貿易に関しては、他国より優れている産品を輸出して劣っている産品を輸入すれば双方が利益を得るという考え⁽¹⁾により支持されるが、一方、各国の経済はそれぞれ違った発展段階にあり、農業国が工業国に発展するためには、国内の既存産業や将来育成すべき産業に関して関税等が必要であるとの考え⁽²⁾もある。

日本のものづくりは、戦後の高度経済成長の中で、貿易と国際分業を背景に、メイドインジャパンという名声を築いてきた。これを支えてきたものの一つとして、完成品を製造する大企業を頂点とする多重の下請け構造が挙げられる。しかし、1985年の(①)以降、円高により輸出が困難になると、企業は原材料や資源を安く輸入したり、海外に工場を移すなどの対応を図った。その結果として、国内ではものづくり基盤の弱体化や、(②)が懸念された。そして、その後のバブル経済の崩壊と、アジアの他の国々の工業の高度化にともない、世界の中でのわが国製造業の競争力は低下していった。

しかし、伝統や特色を生かし、独自性のある製品を製造している地場産業の中には、環境変化に適応しながら、引き続き強みを維持しているものもある。新潟県三条市の(③)、福井県鯖江市の(④)等はその代表例といえる。大企業を支える下請け企業や地場産業を支える企業は、おもに中小企業⁽³⁾である。日本の製造業の競争力の維持、再生に向けて、中小企業は極めて重要であり、国はさまざまな中小企業支援政策に取り組んでいる。

設問 1 文中の空欄 ア , イ に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に2字で記入しなさい。

設問 2 文中の空欄①～④にあてはまるもっとも適切な選択肢を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- | | |
|------------|----------|
| A スミソニアン協定 | B ルーブル合意 |
| C ワシントン条約 | D プラザ合意 |
| E キングストン合意 | F パリ協定 |

②の語群

- | | |
|---------|-------------|
| A 長時間労働 | B 産業の空洞化 |
| C 貿易摩擦 | D スタグフレーション |
| E 公害の拡大 | F 市場の失敗 |

③, ④の語群

- | | | |
|-------|------|-------|
| A 鋳物 | B 金型 | C 金物 |
| D 陶磁器 | E 眼鏡 | F タオル |

設問 3 下線(1), 下線(2)それぞれの考えを表す用語とそれを唱えた人について、下記の語群の中からもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

考えに関する語群

- | | |
|-------------|----------|
| A 資本論 | B 修正資本主義 |
| C マーカンティリズム | D 保護貿易論 |
| E 見えざる手 | F 比較生産費説 |

人物に関する語群

- | | |
|------------------|----------------|
| A ジョン・メイナード・ケインズ | B ヨーゼフ・シュンペーター |
| C アダム・スミス | D カール・マルクス |
| E デビッド・リカード | F フリードリッヒ・リスト |

設問 4 下線(3)について、わが国の中小企業基本法における中小企業の定義を示す下表の⑤にあてはまるもっとも**適切**な選択肢を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。加えて、下表の⑥～⑧について、もっとも**適切**な組み合わせを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

業種	資本金	従業員数
製造業	3億円以下	(⑤)人以下
(⑥)	1億円以下	100人以下
(⑦)	5000万円以下	100人以下
(⑧)	5000万円以下	50人以下

⑤の語群

- | | | |
|-------|-------|-------|
| A 100 | B 200 | C 300 |
| D 400 | E 500 | F 600 |

⑥～⑧の組み合わせの選択肢

- A ⑥サービス業－⑦卸売業－⑧小売業
- B ⑥サービス業－⑦小売業－⑧卸売業
- C ⑥卸売業－⑦サービス業－⑧小売業
- D ⑥卸売業－⑦小売業－⑧サービス業
- E ⑥小売業－⑦サービス業－⑧卸売業
- F ⑥小売業－⑦卸売業－⑧サービス業

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

経済活動が国境を越え地球規模で自由に行われるようになることを経済のグローバリゼーションと(1)言う。経済のグローバリゼーションは、第二次世界大戦を招く一因となった本国と植民地を排他的な経済圏とする 経済への反省を教訓に、新しい国際経済秩序を樹立しようとする努力の結果ともいえる。1944年のアメリカを中心にした 会議から始まり、1946年の(①), 1947年の(②), 1948年の(③)などが作られた。これらは自由貿易の促進と為替相場の安定を目指した国際経済秩序であり、これを 体制と呼ぶ。

その後も、各国は制度と政策の両方で国際的な協調を進め、その結果、各国経済の相互依存性が高まった。2008年の世界的な金融危機は、まさにグローバリゼーションを象徴する出来事であった。2007年、アメリカにおける住宅バブルの崩壊とともに、サブプライムローン問題が表面化し、それを受けてアメリカの株価は暴落した。これは、瞬く間に世界の金融および実体経済に深刻な影響を及ぼし、世界経済は深刻な景気後退に見舞われた。この危機は、サブプライムローン問題によって破たんしたアメリカの投資銀行の名前をとって ショックとも呼ばれる。その後、世界経済は回復傾向を辿ったものの、2011年の欧州債務危機等により再び減速した。このような中、新興国は先進国に比べて高い経済成長率を維持している。(5)

設問 1 文中の下線(1)に関連して、複数国にまたがって生産・販売活動を行い、かつそれらを一元的な指令のもとに統括している組織のことを何というか。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A コングロマリット B NPO C NGO
D 多国籍企業 E 持株会社

設問 2 文中の空欄 にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中の空欄①から③にあてはまるもっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国際復興開発銀行
- B 国際連合
- C 国際開発協会
- D 国際貿易開発会議
- E 関税及び貿易に関する一般協定
- F 国際通貨基金
- G 国際労働機関
- H 国際農業開発基金
- I 国際知的所有権機関
- J 欧州投資銀行

設問3については、解答を導くための条件が不足しているため、全員正解とする。

設問 4 文中の下線(2)に関連して、国際通貨・金融問題を協議する場としてG7(先進7か国財務相・中央銀行総裁会議)がある。現在、G7メンバー国としてもっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A カナダ
- B オーストラリア
- C 中国
- D スペイン
- E オランダ

設問 5 文中の下線(3)に関連して、景気を判断する指標に国内総生産(GDP)がある。国内総生産とは(①)から(②)を引いたものである。(①)と(②)にあてはまるもっとも**適切**な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ① 国民総生産(GNP) ② 海外からの純所得
- B ① 国民総生産(GNP) ② 中間生産物
- C ① 国民純生産(NNP) ② 海外からの純所得
- D ① 国民純生産(NNP) ② 中間生産物

設問 6 文中の下線(4)に関連して、2010年、欧州委員会によって統計上の不備から財政問題が明らかになり、デフォルト(債務不履行)が懸念された欧州債務危機の発端となった国はどこですか。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A イタリア B オランダ C ポルトガル
D ギリシャ E スペイン

設問 7 文中の下線(5)に関連して、代表的な新興国としてBRICSと呼ばれる5か国がある。BRICSを構成する国としてあてはまるもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ブラジル、インドネシア、ロシア、中国、南アフリカ
B ブラジル、インドネシア、ロシア、中国、サウジアラビア
C ブラジル、インド、ロシア、中国、南アフリカ
D ブラジル、インド、ロシア、中国、サウジアラビア
E ベトナム、インドネシア、ロシア、中国、南アフリカ
F ベトナム、インドネシア、ロシア、中国、サウジアラビア
G ベトナム、インド、ロシア、中国、南アフリカ
H ベトナム、インド、ロシア、中国、サウジアラビア